



7月の花：蓮の花

事務所便り

令和3年7月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●日本の総人口、1億2622万人 86万人減、世界11位に後退

総務省は25日、国勢調査の速報値を発表した。2020年10月1日時点の外国人を含む日本の総人口は1億2622万6568人で、15年の前回調査から約86万8千人減った。減少率は0.7%。国連推計によると日本の人口は世界で11番目となり、比較可能な1950年以降、初めて上位10カ国に入らなかった。地域別に見ると38道府県で人口が減る一方、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)は80万8千人増え、人口偏在も進んだ。

総人口は15年に国勢調査として初の減少を記録。減少率は0.8%だった。今回は外国人の増加などで、減少率はわずかに改善した。

人口減少に歯止めをかける方法はないのであろうか。政府の努力不足ではないか？

●リンゴ日報、最後の朝刊 1面に市民の声、当局批判も「永遠に香港愛する」



中国共産党による香港の締め付けは留まるどころを知らない。

中国共産党政権への批判的姿勢で知られる香港紙、**蘋果日報(リンゴ日報)**は24日、同日付の朝刊を最後に発行を停止した。香港の新聞スタンド

で売り出された最後の蘋果日報の1面トップには、同紙を支え続けた香港市民から届いた「リンゴを支持する」との言葉を大きく掲載した。幹部逮捕や資産凍結といった当局の度重なる圧力を受け、同紙は廃刊に追い込まれた。蘋果日報は1995年創刊。香港主要紙の中では唯一、明確に民主派支持を掲げ、習近平政権との対決姿勢を鮮明にしてきた。同紙の廃刊で、香港の言論の自由は大きく後退する。24日付1面には23日夜、雨の中を同紙のオ

フィスビル前に集まり、最後の編集作業を応援する香港市民の写真を載せた。最後となる朝刊は通常の10倍以上に当たる100万部を発行した。また、23日に同紙主筆が国家安全維持法(国安法)違反容疑で逮捕された事件を大きく報じたほか、「香港人への告別」と題した社説を掲載。「報道の自由は暴政の犠牲となる」と無念さをにじませるとともに、読者への感謝の念を表した。土に埋められたリンゴの種が芽を吹き、より一層大きく美しい果実を実らせる例えを挙げ、「永遠に皆さんを、香港を愛します」と結んだ。

現在、残っているのはインターネット系のニュースサイトのみとなったが、遅からず、制限を受けるものと予測されている。香港の行方は？

●国安法施行1年 香港から英に10万人移住か

香港国家安全維持法(国安法)が昨年6月末に施行されて以降、中国共産党政権が統制する香港の現状に絶望した香港市民が英国への移住を進めている。

英政府が1997年の香港返還前に生まれた香港市民に発行する「英国海外市民(BNO)旅券」の保有者らに市民権獲得の道を開いたのを受け、すでに約10万人が渡英したとの推計もある。

英政府は今年1月、国安法への対抗措置として、BNO旅券の保有者とその扶養家族を対象に特別査証(ビザ)の申請受け付けを開始した。特別ビザがあれば5年間の滞在を経て永住権を、その1年後には市民権を取得できる。以前はBNO旅券を持っていても英国滞在期間は6カ月間に制限され、永住・市民権は得られなかった。

香港市民を支援する英市民団体「ホンコンガーズ・イン・ブリテン」の調査によると、これまでに約8万人が特別ビザを申請し、うち約1万8千人が承認された。同団体は、昨年6月末以降、BNO保有者やその家族を含めた約10万人が香港から英国に

移住したと推計。5年以内に最大80万人が英国に移り住む可能性もあるとみている。

●中国高官がアメリカに亡命の噂、ウイルス起源の証拠が手土産？

アメリカに亡命したと噂される中国共産党の最高幹部の一人(中国国家安全部の董経緯副部長 WION-YouTube)がアメリカに亡命したという未確認情報が立て続けに報じられ、関心を集めている。しかもこの人物は、いわゆる新型コロナウイルス人工説を裏付ける、中国にとって不利な機密情報を持ち出したというのだ。コロナ研究所流出説を裏付けるコウモリ動画 アメリカの保守系ニュース解説サイト「レッドスター」と、諜報業界のニュースレター「スパイトーク」は、アメリカに亡命した高官の正体として、中国国家安全部副部長という要職にある董経緯の名を挙げた。火のないところに煙は立たない。



●伊首相が中国製ワクチンの有効性に疑問 中国は反発

イタリアのドラギ首相が中国製ワクチンの有効性に疑問を呈したことに對し、中国外務省は「有効性は十分に証明されている」と反発した。イタリアのドラギ首相は25日、チリで中国製ワクチンが普及しながら感染が再拡大している現状に触れ、「中国のワクチンは有効ではない」との見解を示した。これに對し、中国外務省は28日の会見で「WHO(世界保健機関)はすでに中国製のワクチンを緊急使用リストに入れている」としたうえで、「安全性と有効性は十分に証明されている」と反論した。また、発展途上国へのワクチン提供について「引き続き貢献したい」と述べた。



●中露首脳、「人権問題の政治化」に反対表明…善隣友好条約の延長合意

中国とロシア両政府は、中国の習近平(シージンピン)国家主席とロシアのプーチン大統領が28日、オンライン形式で会談し、7月に締結20年を迎える中露善隣友好協力条約の延長で合意したと発表し

た。中露両国への圧力を強める米国のバイデン政権をけん制したものだ。

条約は2001年7月16日に締結された中露両国の基本条約で、有効期間は20年だ。相手国の主権、安全に危害を及ぼす組織を認めず、ロシアが台湾独立に反対することなどをうたう一方、軍事同盟の性格は否定している。露大統領府によると、プーチン氏は会談で延長は条約に規定された5年間の自動延長との認識を示した。

両首脳は会談後に発表した共同声明で、対米欧を念頭に「人権問題の政治化」や「一方的な制裁」への反対を表明し、「内政不干渉の原則堅持」を訴えた。「公正で民主的な国際秩序を構築する必要性」も強調した。声明では、アジア太平洋地域などへの米国による中距離ミサイルの配備検討が「緊張と相互不信を増大させている」として批判し、中露が軍事演習を活発化させる方針も確認した。

●ロシア軍、北方領土などで大規模演習開始 日米同盟けん制か

ロシアで極東地域を管轄する東部軍管区は23日、北方領土やサハリンなどで1万人以上が参加する大規模演習を始めたと発表した。期間は5日間の予定。ロシアは近年、実効支配を続ける北方領土で駐留部隊の軍備を増強し、軍事演習も常態化させており、米露の対立が続く中で、極東でも軍事活動を活発化させているとみられる。東部軍管区によると、演習は北方領土の国後、択捉両島や日本海などで実施され、約500両の軍事車両や太平洋艦隊の艦艇12隻などが参加。空挺(くうてい)部隊などによる上陸作戦も想定されている。演習は二つの仮想国家連合間の抗争を想定しているとしており、日米同盟へのけん制の可能性もある。北方領土では2月にも約1000人規模の演習が行われた。今月には太平洋に展開した露海軍の艦艇約20隻による大規模な演習も行われている。択捉島周辺の海域では16～18日に爆撃訓練が行われるという通告もあり、日本外務省は16日、「北方四島における訓練や軍備強化は受け入れられない」として外交ルートを通じて抗議を行った。

